

にのへ 市議会だより

51号

令和元年
6月1日発行

3月定例会

— CONTENTS —

- 定例会及び当初予算の概要・・・2
- 予算特別委員会・・・・・・・・・・3
- 条例・補正予算など・・・・・・・・7
- 討論など・・・・・・・・・・9
- 審議結果、賛否の公表・・・・10
- 一般質問・・・・・・・・・・11
- 市長演述等に対する質問・・・20

令和へつなぐこどもたちの笑顔

浄法寺保育園の年長クラスのみなさん



3月
定例会

平成31年度予算全9会計を可決

新時代を切り拓く積極的予算



3月定例会は、2月20日から3月14日までの23日間開催されました。
初日には、次年度の方針を述べる市長演説と教育施政方針説明も行われた本定例会。本会議や予算特別委員会、常任委員会等で活発な議論が交わされ、審議の結果、平成31年度予算案など市長から提出された議案47件と諮問1件が全て原案のとおり可決、同意、適任とされました。また、請願1件が趣旨採択とされたほか、議員から提出された発議案2件が可決されました。

平成31年度当初予算額（会計別）

会 計 別		予 算 額	前年度対比	
			金 額	増減率
一 般 会 計		167 億円	9 億円	5.7%
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	31 億 4,887 万円	△ 1 億 4,883 万円	△ 4.5%
	診療施設勘定	2 億 1,768 万円	△ 6,912 万円	△ 24.1%
	下水道事業特別会計	8 億 4,622 万円	680 万円	0.8%
	生活排水処理事業特別会計	1 億 578 万円	3,334 万円	46.0%
	簡易水道事業特別会計	9,593 万円	212 万円	2.3%
	土地区画整理事業特別会計	12 億 438 万円	8,254 万円	7.4%
	介護サービス事業特別会計	208 万円	0 万円	0.0%
	後期高齢者医療特別会計	3 億 162 万円	△ 2 万円	0.0%
	計	226 億 2,257 万円	8 億 681 万円	3.7%
会 計 別		予 算 額	前年度対比	
			金 額	増減率
水道事業会計	収益的収入	6 億 5,872 万円	765 万円	1.2%
	収益的支出	6 億 4,630 万円	850 万円	1.3%
	資本的収入	3 億 9,413 万円	△ 1 億 1,363 万円	△ 22.4%
	資本的支出	6 億 4,902 万円	△ 1 億 282 万円	△ 13.7%

※端数処理のため計が一致しない部分があります。

平成31年度予算は、新時代を切り拓く予算として、「地方創生の推進」「稼ぐまちづくり」「漆産業の振興」「子育て支援の充実」「未来に向けた人づくり」の5つの主要施策を積極的に推進するための

一般会計歳入歳出予算は167億円

編成。

一般会計と7つの特別会計の総額は226億2,257万円で、そのうち一般会計予算は前年度より9億円増の167億円となりました。

当初予算をチェック！

予算特別委員会



全議員で構成される予算特別委員会では、委員長に及川正信議員が、副委員長に田村隆博議員が選出されました。

委員会と所管の分科会において平成31年度の各会計歳入歳出予算の審議が行われ、一般会計と7つの特別会計、水道事業会計の合わせて9会計全ての予算が可決されました。

一般会計予算

財政調整基金

■前年度対比で起債が5億円増えて財政調整基金が12億円となるが今後の見通しはどうか。

■起債の増の要因は防災無線整備と金田一温泉への出資が大きな要因であり、財政調整基金は平成30年度の決算見込みでは3億円ぐらい積立が予想される。今後、厳しい状況が予想されるので、財政支援のある起債発行等財源確保に努めながら健全な財政運営をしていく。

観光地づくり推進事業

■観光地づくり推進事業の具体的な内容は何か。

■観光コーディネーターを育成するため、二戸市観光協会に委託して勉強会の開催等を考えている。テロワール事業では、情報発信や観光地の受け皿づくりを進めたい。実際に3地区（金田一温泉地区、九戸城跡周

辺地区、天台寺周辺地区）を回って体験できるようなルートづくりの組み立てを考えながら、あわせて海外からのインバウンドの受け入れも検討する。

公民連携まち再生事業

■まちづくり会社（株）カタルミライ）が担う役割はどのようなものか。

■公民連携事業構想に基づいて、地方創生の連携協定を締結した金融機関や企業などの民間や市が出資をし、公民連携事業を担う会社を設立したもの。金田一温泉地区における事業の企画及び運営全体を行う。

特定目的会社（SPC）（株）カタルミライ）が担う役割はどのようなものか。

■不動産の保有、管理を行う。新温泉センター等の施工者として工事費の資金調達を行う。

■公園施設の設置、管理を行う事業者を公募する理由は何か。

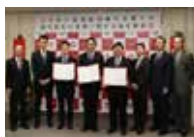
■パークPFI制度（公募

平成31年度の主な目玉事業

地域経済牽引事業補助金

1億円

地域の特性を生かして高付加価値を創出し、地域の事業者には波及効果を及ぼす地域経済牽引事業を支援



漆振興事業

2,749万円

GI登録した浄法寺漆について、岩手県浄法寺漆生産組合と連携して生産強化・品質安定化に取り組み、漆振興のシンボルとなる「うるわしの森」を民間団体と連携して整備



観光地づくり推進事業

4,465万円

魅せる地域を発信・案内できる観光コーディネーターを育成しながら、にのへ型テロワールによる稼ぐ地域づくりを推進



葉たばこ地力増進支援事業費補助金

1,019万円

良質な葉たばこの生産に向け、立枯れ病対策とあわせて収量増加にも繋がる対策として、地力増進剤による土づくりに要する経費を補助



設置管理制度）を活用し、都市公園と収益施設部分を一体的に整備する事業者を公募により選定することで、設置管理許可期間の特例（20年）、建ぺい率の特例、整備費の公園管理者（市）の一部負担等の特例措置が適用されるためである。

問 まちづくり会社等が赤字経営、破産した際のリスク分担はどうなるか。

答 まちづくり会社及び特定目的会社に対して50%を超える出資を予定しており、また建設費に対しても2億円の出資を予定しているの

産前産後母子支援事業

問 産前産後母子支援事業で産後うつの予防・防止等の

ため、訪問活動、デイサービス、宿泊型の産後ケアを考えているか。

答 本年度から産後2週間産婦健診、産後1カ月産婦健診を中心に実施し、産後うつの予防・防止等につなげるため、病院での受診結果を保健師と共有して、保健師・助産師が家庭訪問するための資料を得ながら対応する。デイサービスは家庭訪問した際に時間をかけてお話を聞いて対応するが、宿泊型は難しい。

**国民健康保険
特別会計予算**

問 平成30年度末の財政調整基金残高が1億2000万円増額となる要因は何か。

答 被保険者が減少している

の繰り入れ金額を見込みながら、32年度末には1億5000万円程度残高を準備する必要がある。

**土地区画整理事業
特別会計予算**

問 土地区画整理事業により整備している二戸駅東口の構想、デザイン及び二戸の玄関口にふさわしい姿を示すべきではないか。

答 住民の皆さんや土地所有者の意向、アンケート結果等踏まえながら、玄関口として歩けるような工夫をし、有利な補助金を活用しながら早期完成に努めている。構想、デザインについては、当初の計画と違ってきているので、現状に合ったまちづくりに努めている。



二戸駅東口の様子

平成 31 年度の 主な目玉事業

防災行政無線等整備事業

3 億 9,000 万円

災害時等において、市民への速やかな情報伝達手段を確保するため、防災行政無線等を2カ年で整備



産前産後母子支援事業

983 万円

妊産婦・乳幼児等に対する支援と、産後うつの予防や育児不安の軽減等を図る



公民連携まち再生事業

2 億 1,761 万円

金田一温泉地区のパーク PFI 事業を活用した収益施設と都市公園施設の一体整備に向けた、出資及び金田一温泉エリアのサインデザインを実施



子ども新聞活用事業

58 万円

小学校 5・6 年生を対象に子ども新聞を配布することにより社会情勢の理解を深める学習の推進と活字に親しむ機会を提供



総務分科会

一般会計予算

投票率の向上について

問 18・19歳への対策はどのようなことをやっているのか。

答 高等学校でも啓発に対応していただいております。高校生はほぼ投票を行っている。卒業した方で住所が市内にありながら他の場所ですべての投票率の下がっている。20歳までの子どもさんに対する郵便で呼びかけを行っている。これは選挙権年齢が18歳に引き下げられて以来行っており、平成31年度も不在者投票制度の活用を勧めていきたいと考えている。



未来のための大切な一票

公民連携まち再生事業費（投資及び出資金）について

問 金田一温泉周辺の集客の見込みはどうか。今までのイベント以上の取り組みが必要なのではないか。

答 金田一温泉活性化プランでいろいろなアイデアが出ており、それをさらに発展させている。朝食会、雑穀料理を作って食べる講座、マルシェ、手作り市などはSNSで発信をして沢山の人が集まっている。これらをさらに発展させて、多くの人たちが集まれる場所にしていく。宿泊施設、レストラン、二戸の食材などを組み合

わせて元気な場所にながら集客できるように計画を進めている。

防災行政無線等整備事業

問 防災行政無線等整備事業について

答 平成31年度は無線機本体や中継局に置くアンテナ設備を工場で製造するのが主なものである。全体的な整備は、屋外はスピーカーも柱も全て更新し、一部には高性能スピーカーを採用することで、現在の105力所を60力所程度に縮減する予定である。音が届く範囲が広がることで今の範囲をカバーするものである。屋内向けには防災ラジオ、スマートフォン、電話を使った電話応答機能などにより、情報伝達手段に多様性をもって整備を進める予定となっている。

文教福祉分科会

一般会計特別予算

高齢者福祉支援事業

問 市民後見人の養成育成支援の内容は。

答 平成26年、27年に市民後見人の養成講座を開催して26人の方々を養成し、現在その中から6人が受任しているという状況であるが、今現在相談件数も増加している。また、31年度32年度を考えていく中で新たな市民後見人の養成も必要性があるということである。そういうことで事業を実施するものである。そういった規模拡大に合わせ、カシオペア権利擁護支援センターも現在の3名の相談員体制から4名にすることで体制の強化を図ろうとしているものである。

学校給食センター非常

食糧蓄蔵事業

問 どういうものを備蓄するのか。

答 学校が始まって午前中のうちに機械の故障で出せないということになると、その日の給食に対応できないことになるので、非常食を1日分買っておいて、その事態に備えるもの。非常食はレトルトのカレーの中にご飯などが入っているようなもので、これひとつで1食分賄える。加えてアレルギー対応もしている。これは何日もという想定でなく1回分である。提供するときにはこれに追加して給食センターが調理していない部分の牛乳などを状況によってつける。

子ども新聞活用事業

問 活用の内容は。
答 31年度は小学校5年生及び6年生一人ひと

りに毎週火曜日に発行される岩手日報のジュニアウィークリーを配布し、活用することとしている。4月の下旬から配布を始め、2月まで、夏休みと冬休みを除く35週配布する予定としている。

老人福祉施設管理費

問 今後の改修について。

答 昭和55年3月に完成した施設で、指定管理者の社会福祉協議会との協議を進め、年数も経っている。総合計画により大規模改修等も含め検討していきたい。



浄法寺の老人福祉センター

産業建設分科会

一般会計予算

地域おこし協力隊への支援

問 地域おこし協力隊への新規就農から卒業後までの支援はトータルでいくらになるか。

答 月額17万円と住居費の助成で最長3年間更新、終了を見据えて企業支援補助金100万円を助成するが、これは道具などの備品購入費に充てるものとなる。

農業委員・最適化推進委員の報酬

問 農林課と農業委員・推進委員との連携、また報酬の増額と両委員の違いは。

答 地域と積極的に話し合うことが義務化されるということで、人農地プランを7地区に分

けて両委員を張り付け活動していく。報酬は活動時間にかんがりの差があるので農業委員が2万8千円で推進委員が2万4千円、増額については国の農地利用最適化交付金を活用して年額報酬を支払う。

主要品目の売上げ目標

問 主要農産物の売上げ目標を数点あげよ。

答 主なもので、キュウリ6億2300万円、ピーマン9300万円、ミニトマト1億円、リンドウ1億2300万円、和牛繁殖2億6700万円、葉タバコ17億円としている。

食産業振興事業上水道負担金拡充

問 拡充になった経緯と対象企業は。

答 食産業が基幹産業となっているので工業用水2千立方メートルの基準に

つき200立方メートルの食産企業を対象にする。5社を想定している。

土地区画整理事業
特別会計予算

問 枋ノ木市民会館線の進捗状況は。

答 駅前を通すまで、平成32年度末の暫定供用を目指す。30年度末で、面積ベースで54・1%、事業費ベースで65・6%の進捗となっている。



枋ノ木市民会館線

議案第36号 31年度一般会計予算

島中 泰子 議員

反対

地域経済牽引事業で一企業に対する破格の補助でなく地域企業全体が底上げとなる施策を。全国のPFI事業の破綻等が相次いでいる中、市が多額の出資をして推進していいのか、前のめりでなく立ち止まって検討を。自衛隊への名簿提供をやめるよう求める。ふるさと二戸の将来を担う人材育成を掲げたが最優先で取り組む予算となっていない。以上のことから反対する。

賛成

内沢 真申 議員

基金残高減少が危惧されるが、有利な財源確保、市債残高の抑制や自主財源比率の改善など財政健全化が進むことを期待する。公民連携事業の整備計画や金融機関からの借り入れについても、市が出資を行う責任において進捗状況を見極めながら指導をされたい。民間の持つ力を導入して稼ぐ手法は、他のエリアでもよい影響をもたらすだろう。長期的には人口減少の抑制と地域経済の好循環の促進を目標として前進することを望み賛成する。

賛成

及川 正信 議員

能動的・積極的に公民連携を活用することが財政を強くすることにつながる。ハード整備が終わった段階でイベント等取り組みの工夫が必要。市の宝は漆であり、更なる重点的な取り組みが必要。三大ミート、フルーツなど特産物の収入をさらに上げて生産体制を確立させることが大事で、インバウンド時代に対応できるよう備えなければならない。31年度予算も大きく、実効的に展開することが可能になるであろうと思い賛成する。

当初予算案



にかける 討論

議案第37号 31年度国民健康保険特別会計予算

反対

島中 泰子 議員

高すぎる国保税の問題、滞納者への差し押さえの強化、ペナルティーの資格証明書交付・短期被保険者証交付に反対する。根本には国庫負担金の割合が減っていることがあり、引き続き国保制度の改善を求めつつ、市の思い切った軽減策の取り組み、納税者の立場に立った親身な納税相談、生活再建に向けた支援を求めて、反対討論とする。

主な議案の内容（当初予算以外）

市内保育所・小中学校に冷房設備設置へ

一般会計補正額は 30 年度 2 億 45 万円、31 年度 4 億 4,350 万円の増

条 例

二戸市森林環境整備基金条例

可決

森林環境税および森林環境譲与税が創設され、平成31年度から自治体への譲与が開始されることに伴い、森林の適正管理と総合的な林業振興に要する財源の受け皿として基金を設置するものです。

二戸市監査委員条例の一部を改正する条例

可決

平成29年の地方自治法の一部改正により、議選監査委員の選任の義務付けが緩和されたことから、議会の議員のうちから監査委員を選任しないこととし、所要の改正をするものです（現任の議会議員の任期満了日翌日から施行）。

二戸市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

可決

農業委員会の委員の現場活動の強化を図るため、国から交付される農地利用最適化交付金を財源とし、活動に見合った年額報酬を支給するため、所要の改正をするものです。

二戸市浄法寺漆産業振興基金条例の一部を改正する条例

可決

市有地のウルシなど漆産業に資する樹木を基金に属する財産とし、漆林造成拡大や利活用など、漆産業の振興を図るため、所

要の改正をするものです。

契 約

市道大萩野線道路災害復旧工事（30災124号）の請負契約の締結について

可決

市道大萩野線道路災害復旧工事の請負契約の締結をするものです。

◆契約金額

1億3716万円

◆請負者

株式会社アルバライフ

人事案件

農業委員会の委員の任命について

同意

次の委員の任命について同意しました。

【農業委員】

二戸市石切所	荒谷 一也 氏
二戸市石切所	安藤 直美 氏
二戸市金田一	五日市亮一 氏
二戸市足沢	岩手山つせ 氏
二戸市金田一	小笠原一弥 氏
二戸市足沢	奥 隆 氏
二戸市下斗米	片野 岩男 氏
二戸市浄法寺町	佐藤 一男 氏
二戸市浄法寺町	佐藤 勘悦 氏
二戸市浄法寺町	佐藤 寿 氏
二戸市堀野	志賀 善武 氏
二戸市野々上	下田 順一 氏
二戸市浄法寺町	杉沢 忠弘 氏
二戸市米沢	平 裕一 氏

二戸市上斗米	高林 久志 氏
二戸市金田一	橘 潤一郎 氏
二戸市福田	中田 美政 氏
二戸市浄法寺町	馬場 弘行 氏
二戸市浄法寺町	三角 説男 氏

人権擁護委員候補者の推薦について

適任

次の候補者について、適任とする答申をしました。

【人権擁護委員候補者】

二戸市福岡	東山奈々子 氏
-------	---------

補正予算

30年度一般会計補正予算（第5号）

事業費の確定見込みに伴う減などです。

◆補正額

△1億7236万円

【主な内容（歳出・増額分）】

・上水道事業補助金	5599万円
・水道事業会計に対する高料金対策補助金	
・農地中間管理機構集積協力金	434万円
・事業費確定見込みに伴う地域集積協力金の増	

30年度一般会計補正予算（第6号）

国の30年度補正予算措置を受け、市内小中学校の普通教室及び特別教室に冷房設備を整備するものです。

◆補正額

3億7281万円

31年度一般会計補正予算(第1号)

可決

国の31年度当初予算措置を受け、プレミアム付商品券等の予算を計上するものです。

◆補正額 4億4350万円

【主な内容(歳出)】

- ・プレミアム付商品券事業費 7718万円
- ・低所得者や子育て世帯の消費への影響を緩和し、地域の消費喚起や消費の下支えを目的に商品券を販売
- ・保育所管理費 1104万円
- ・市内保育所にエアコンを整備
- ・緊急自然災害防止対策事業費 3億2500万円
- ・災害予防、拡大防止を目的とした雨水排水路等を整備
- ・小学校管理費、中学校管理費 2443万円
- ・市内小中学校の職員室に冷房設備を設置

請願

最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願

趣旨採択※

◆請願者 岩手県労働組合連合会、二戸地域労働組合連合会

◆紹介議員 田口一男、畠中泰子

◆要旨 誰もが安心して暮らせ、不況に強い社会をつくることができるよう、政府が率先して公正取引ルールを確立し、中小企業への具体的な支援策を拡充しながら最低賃金を引き上げることを求め、国及び関係機関への意見書の提出を要望するものです。

※趣旨採択(しゅしさいたく)

CHECK!

請願について、願意は賛同できるものの実現性の面で確信が持てないといった場合に、不採択にすることできないとしてとられる決定の方法。

議員発議

可決された意見書1件は、関係行政機関へ提出しました。

国民健康保険税引き下げへ国の対応を求める意見書

否決

政府に対して、「均等割」を廃止し、所得に応じた保険料(税)へ改正すること及び国庫支出金の抜本的な増額を求めるものです。

学童保育の職員配置、待遇改善に関する意見書

否決

政府に対して、学童保育の職員配置基準等の「従うべき基準」については児童の安全が確保されるよう堅持し、放課後児童支援員等については給与等の処遇改善のさらなる対策の推進を求めるものです。

日米地位協定の抜本改定を求める意見書

可決

政府に対して、締結以来日本政府が改定を提起することがない日米地位協定の抜本的改定に取り組むよう強く求めるものです。

本会議での 質疑応答

森林環境基金条例

問 森林環境基金条例を設置して何をやるのか。

答 市が行う間伐、人材育成担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を促しながら、森林組合等と協議し林業振興に取り組んでいく。

組織条例の一部を改正する条例

問 組織改編にあたり市民に分かりやすい組織名称を使うべきではないか。

答 市民に分かりやすい行政を目指し、今後も全体の組織構成、名称も含めて検討していく。

問 今回の改正の目玉はどこか。

答 公民連携の推進と防災安全対策の強化の2点となっている。

二戸地区広域行政事務組合規約の一部変更の協議について

問 クリーンセンターの長寿

命化にかかるごみ処理量割が10分の4に変更になれば二戸市の負担はいくら増えるのか。

答 現行の負担金と比較すると4886万4千円が増額になる。

問 市の負担を軽減するため、今後ごみの減量にどう取り組むのか。

答 消費生活の周知、意識改革等をわかりやすい形で示しながら減量化に積極的に取り組む。

一般会計補正予算(第5号)

問 市民税、固定資産税のプラス補正の要因は何か。

答 市民税は当初見込より所得が上がり課税標準が伸びている。固定資産税は新築家屋の建築が多かった等の理由による。

総務常任委員会

一般会計補正予算（第5号）

ふるさと納税について

問 寄附額、件数はどれほどか。基金への繰り入れと活用はどのようになっているのか。

答 総務費は1251件、2243万5千円、民生費は248件417万5千円、教育費は1004件1739万5千円、商工費は433件1146万3千円、社会教育費は661件1196万円、トータルで3597件6742万8千円となっている。12月31日現在の去年との比較では、寄附額で83・6%、件数で84・8%となっている。地域づくり人づくり基金、福祉対策基金、漆産業振興基金、教育振興基金、九戸城跡整備振興基金においてはふるさと納税を活用して事業を行った後の残高となっている。

文教福祉常任委員会

一般会計補正予算（第5号）

天台寺防災施設整備事業の繰越の内容は。

答 防災施設整備事業は、平成30年度から着手し、設計監理、発掘調査などを実施しているが、入札が不調になっており、工事に着手できていない状況のため、年度内の事業完了が困難となることから、平成30年度分の工事費分に対する補助金を平成31年度に繰り越すもの。

社会教育費寄附金の活用は。

答 今年度661件、1196万円をふるさと納税で頂戴した。なお、基金の残高は、ふるさと納税のほか一般寄附並びに当初積立の500万を合わせ1725万8千円となっている。来年度は411万8千円を九戸城跡の桜の樹木管理に使う予定をしている。

産業建設常任委員会

森林環境整備基金条例

条例制定による管理、振興は。

答 森林所有者が行う適時伐採造林保育の責務を明確にしている。できない場合は市町村に委ねることができると規定としている。経済的に見合う森林は林業経営体に経営を委託することができ、それができない森林等については森林環境譲与税を使って管理することになる。

浄法寺漆産業振興基金条例の一部を改正する条例

漆以外に植林する樹木の種類は。

答 漆器に使うケヤキ・クリ・水目・朴ノ木と関連作業に使う豆粕など。



市内の漆林

議案第1号 二戸市森林環境整備基金条例

条例・

補正予算案等

にかかると討論



反対

田口 一男 議員

森林所有者を経営意欲がないと決めつけ、所有者に適切な伐採、造林及び保有義務を課し、できれば市が森林の経営管理権を集積するもの。市の役割も重く、対応も難しい。運用次第では憲法や民法に触れる条項に利用される等あるため反対。

請願第1号 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願 ※「趣旨採択」について採択

趣旨採択に 反対

畠中 泰子 議員

最低賃金の全国一律化や地域間格差を縮小させることが必要であり、どこに住んでいても生活費を賄える賃金を保障することが大事。国等へ意見書を送付されたいことから趣旨採択にとどめることに反対。

趣旨採択に 反対

鈴木 忠幸 議員

市の財政に絡み実現性が極めて薄いことから趣旨採択した例はあるが、国に意見書を送付する請願で趣旨採択したことはない。委員会報告では趣旨採択とされたが、請願そのものに賛成する立場を明らかにして趣旨採択に反対。

趣旨採択に 反対

及川 正信 議員

最低賃金の引き上げと中小企業の支援の2本セットの官公庁への請願であり、実現性に確信が持てないとしても採択すべき。最低賃金を引き上げ中小企業支援の拡充を求める願意に対して趣旨採択はなじまないため趣旨採択に反対。

趣旨採択に 反対

田口 一男 議員

東京と地方の格差には妥当性がなく、最低賃金は全国一律に。中小企業の支払能力を指摘されるが、政府に差額分の支援拡充を要望することにより若い人の地方定住を促すことができる。当意見書を趣旨採択にすることに反対。

審議結果

議案番号等	議案名等	審議結果
議案	1 二戸市森林環境整備基金条例	可決（賛成多数）
	2 二戸市監査委員条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
	3 二戸市組織条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
	4 二戸市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
	5 二戸市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
	6 二戸市浄法寺漆産業振興基金条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
	7 二戸市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
	8 二戸市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
	9 二戸地区広域行政事務組合規約の一部変更の協議について	可決（全員賛成）
	10 市道大萩野線道路災害復旧工事（30 災 124 号）の請負契約の締結について	可決（全員賛成）
	11～29 農業委員会の委員の任命について	全て同意（全員賛成）
	30 平成 30 年度二戸市一般会計補正予算（第 5 号）	可決（全員賛成）
	31 平成 30 年度二戸市下水道事業特別会計補正予算（第 4 号）	可決（全員賛成）
	32 平成 30 年度二戸市生活排水処理事業特別会計補正予算（第 4 号）	可決（全員賛成）
	33 平成 30 年度二戸市土地区画整理事業特別会計補正予算（第 4 号）	可決（全員賛成）
	34 平成 30 年度二戸市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	可決（全員賛成）
	35 平成 30 年度二戸市水道事業会計補正予算（第 4 号）	可決（全員賛成）
	36 平成 31 年度二戸市一般会計予算	可決（賛成多数）
	37 平成 31 年度二戸市国民健康保険特別会計予算	可決（賛成多数）
	38 平成 31 年度二戸市下水道事業特別会計予算	可決（全員賛成）
	39 平成 31 年度二戸市生活排水処理事業特別会計予算	可決（全員賛成）
	40 平成 31 年度二戸市簡易水道事業特別会計予算	可決（全員賛成）
	41 平成 31 年度二戸市土地区画整理事業特別会計予算	可決（賛成多数）
	42 平成 31 年度二戸市介護サービス事業特別会計予算	可決（全員賛成）
	43 平成 31 年度二戸市後期高齢者医療特別会計予算	可決（賛成多数）
	44 平成 31 年度二戸市水道事業会計予算	可決（全員賛成）
	45 平成 30 年度二戸市一般会計補正予算（第 6 号）	可決（全員賛成）
	46 平成 31 年度二戸市一般会計補正予算（第 1 号）	可決（全員賛成）
	47 平成 31 年度二戸市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	可決（全員賛成）
諮問	1 人権擁護委員候補者の推薦について	適任（全員賛成）
請願	1 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願	趣旨採択（賛成多数）
発議	1 国民健康保険税引き下げへ国の対応を求める意見書	否決（賛成少数）
	2 学童保育の職員配置、待遇改善に関する意見書	否決（賛成少数）
	3 日米地位協定の抜本改定を求める意見書	可決（賛成多数）
	4 二戸市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）

賛否の公表 採決で賛否が分かれた案件の結果です

議案名	1 駒木 昇	2 清水 正敏	3 内沢 真申	4 米田 誠	5 三浦 利章	6 田口 一男	7 菅原 恒雄	8 田村 隆博	9 國分 敏彦	10 小笠原清晃	11 新畑 鉄男	12 畠中 泰子	13 田中 勝二	14 田代 博之	15 岩崎 敬郎	16 田口 一	17 及川 正信	18 鈴木 忠幸
議案第 1 号 森林環境整備基金条例	○	欠	○	欠	○	×	議	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案第 36 号 31 年度一般会計予算	○	欠	○	欠	○	×	議	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案第 37 号 31 年度国民健康保険特別会計予算	○	欠	○	欠	○	×	議	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案第 41 号 31 年度土地区画整理事業特別会計予算	○	欠	○	欠	○	×	議	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案第 43 号 31 年度後期高齢者医療特別会計予算	○	欠	○	欠	○	○	議	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
請願第 1 号 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願	○	欠	○	欠	×	×	議	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×
発議第 1 号 国民健康保険税引き下げへ国の対応を求める意見書	○	欠	×	欠	×	○	議	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○
発議第 2 号 学童保育の職員配置、待遇改善に関する意見書	×	欠	×	欠	○	○	議	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○
発議第 3 号 日米地位協定の抜本改定を求める意見書	○	欠	×	欠	○	○	議	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○

※議長は採決には加わりません。 ※「議」は議長、「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席
 ※請願第 1 号は「趣旨採択に賛成」か「趣旨採択に反対」かを採決したものです。

市政を問う！

10人の議員が一般質問

一般質問は、議員が市政全般にわたり事業の執行状況や考え方などを執行機関に質問するものです。

本定例会では10人の議員が、下記の項目について質問に立ちました。

田代 博之 議員 P 12

1. TPP・EPAの二戸市産業への影響について

岩崎 敬郎 議員 P 12

1. まちづくりについて

鈴木 忠幸 議員 P 13

1. 外国人労働の受け入れ拡大による二戸市への影響について
2. 国の幼児教育・保育無償化方針について
3. 働き方改革について

内沢 真申 議員 P 14

1. カーリング専用施設整備の可能性について

田口 一男 議員 P 14

1. 地方再生に向けた所得補償と価格保障について
2. 自然環境と鳥獣対策について
3. 弱者向けの除排雪対策について

米田 誠 議員 P 15

1. 公共交通について
2. 風しんの予防について
3. 認知症対策について
4. 防災・減災について

駒木 昇 議員 P 16

1. 公共施設老朽化対策とまちづくりについて

國分 敏彦 議員 P 16

1. 観光・交流人数について
2. 成年年齢の引き下げについて
3. 公務員の働き方改革について
4. Wi-Fiの整備について

畠中 泰子 議員 P 17

1. 子ども・子育て支援の強化について
2. 児童虐待防止対策について

及川 正信 議員 P 18

1. 二戸市における本格的な人口減少時代 30 年間の動向についての認識と対応策について
2. 介護認定者及び認知症高齢者の現況と対応について

議会の出前、始めます！

議員と意見交換しませんか？

二戸市議会では、「議員との意見交換会・議会報告会」を開催していただける市内の団体を募集しています。希望するテーマに応じて議員を派遣します。日頃感じている市政への要望や提案などを、この機会にぜひお聞かせください。

詳しくは二戸市議会ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。



議会のネット中継

議会中継の映像はインターネット上で配信しています。パソコンやスマートフォン・タブレットでいつでも本会議の様態をご覧ください。

二戸市議会ホームページまたは右のQRコードからアクセスください。



一般質問のラジオ放送

定例会の一般質問は、カシオペア FM（周波数 77.9MHz）で録音放送をしています。

放送日程は二戸市議会またはカシオペア FM のホームページでご確認ください。



会議録の公開

本会議の会議録は、市役所 1 階情報公開コーナー、市立図書館、浄法寺カシオペアセンターに備えてあります。

平成 18 年度以降の会議録は二戸市議会ホームページから閲覧・検索することもできます。

請願・陳情のしかた

市政に要望がある時は、市議会に請願書や陳情書を提出することができます。

【請願と陳情のちがい】

○請願は紹介議員の署名または記名・押印が必要です。

○陳情は紹介議員を必要としません。

【請願・陳情の取扱い】

○請願及び市内の方が提出した陳情は市議会では審査し、採択の場合は関係機関へ送付します。

○市外の方からの陳情は、市議会より議員に配付します。

【記載していただく事項】

①提出年月日

②提出者の住所・氏名（団体の場合は名称、代表者の住所、氏名）・押印

③請願・陳情の要旨、理由

④請願の場合は、紹介議員 1 人以上の署名または記名・押印

《 記載例 》

（表紙）

請願（陳情）書

〇〇〇〇〇〇について

紹介議員
氏名 〇〇〇〇 印

※陳情の場合は表紙は必要ありません。

（本紙）

平成 年 月 日

二戸市議会議長 様

請願（陳情）者の住所
氏名 〇〇〇〇 印

〇〇〇〇〇〇〇〇について
請願（陳情）の要旨

請願（陳情）の理由



田代 博之 議員

問

環太平洋連携協定 TPP 欧州連合との経済連携協定 E P A が発効された。これにより幅広い品目の関税が撤廃や削減になりほとんどの品物が安価になり消費者にとっては良いが市の主要産業である畜産業への影響は。

答

市長 牛肉については、長期的には和牛、短角和牛の繁殖肥育農家への影響が懸念されるが国内産牛肉が差別化されているので影響は少ない。豚肉に

TPP・EPAの市産業への影響

市内産業への影響は少ない

問

市の農産物推奨品やブランドフルーツ及び食品関連企業には影響はないのか。

答

市長 キュウリ、ネギなどの関税は即時撤廃ということだが、キュウリについては国内消費がほぼ国産で賄われていること、ネギは輸入割合が1割程度でありその全量が中国からでともに関税率が3%と低率なので影響はないとみている。サクランボは高級品として差別化されている。

問

衣類の関税も即時撤廃ということを市内業者はどのように受け止めているか。

答

市長 衣類の流通については、97%が輸入だといわれている。TPP 参加国のうち8カ国とは経済連携協定を結んでおり E P A 締結国間の関税は無税もしくは低率である。製造にしてもメーカーの調達した生地を加工する工賃で成り立っているので市内縫製事業者には直接の影響は少ないと聞いている。



牛・豚・鶏の「にのへ三大ミート」



岩崎 敬郎 議員

問

限界集落に当てはまる集落はどれほどあるか。人口ビジョン達成の具体的方策は。

橋梁整備の見通しは

八幡下・橋場地区は10年間程度での完成を目指す

組織の中には、人口がごく少数の組織もあるが、隣接する組織と連携して敬老会などの行事を合同で開催するなど、地域の実情に

いう選択を促したい。また、病児保育事業や本年に開始を予定している産前産後母子支援事業など、安心して子育てに臨める環

境を充実させ、若い世代の子育ての応援を進める。加えて、現在強力に進めている公民連携まち再生事業やにのへ型テロワール

答

市長 まずは八幡下・橋場地区の橋梁整備を行い、その後金田一地区と考えている。整備には多額の費用を要し、国の財政支援が不可欠であることから、その採択に向けては、まずは整備の趣旨、目的、効果を明確にするため、都市計画マスタープランに位

答

市長 平成30年4月1日、65歳以上の高齢者が人口の50%以上を占めている町内会等は、161組織中29組織であり、18%を占めている。町内会のない地域は、行政区を単位として集計を行った。65歳以上の高齢者が人口の50%以上を占めている

応じた運営を行っている。若い世代の転出などによる社会減が人口減少の大きな要因である。若者の転出理由の1つに、希望する職種がないことが挙げられる。地域企業や農林畜産業の積極的な経営戦略を支援することで若者の地元に帰る、地元に残ると



二戸市病児保育施設「あいほっと」

問

八幡下・橋場地区、金田一地区橋梁整備の見通しは、事業、小中学校や高校における歴史や先人に理解を深める機会の提供など、本市の強みを最大限に生かし、交流人口の拡大や、Uターンへの増へつなげたい。

置づけを行い、その後、国や県に対して整備の必要性、重要性について訴えたいと考えている。八幡下・橋場地区の整備区間については、当初示しているとおり、可能な限り10年間程度での完成を目指したいと考えている。



鈴木 忠幸 議員

問

外国人労働者受け入れ拡大による二戸市への影響と課題及び今後の対応は。

答

市長 平成30年10月末現在、二戸地域の技能実習生は263人、うち78人が市内事業所で勤務している。今後も人口減少が進むことを考慮すると、外国人労働は求人難解消の有効な選択肢と考える。一方で、賃金の高い地域に外国人労働者が集中することが懸念される。今後、外国



外国人労働者の増加が予想される

外国人労働者受け入れ対策について

新年度から専用窓口を設置

問

国の幼児教育・保育の無償化方針について、無償化が実施された場合の二戸市の財政負担は。また、利用者増加が想定されるか。認可外保育所も公費負担の対象になることで保育の質の低下や保育基準の形骸化の心配はないのか。

答

市長 平成31年10月から無償化が実施された場合、平成29年度実績をもとに試算すると平成31年度4300万の減、平成32年度1700万減と見

問

働き改革について、昨年関連法が成立し、今年4月施行される。市職員及び教職員の長時間労働対策について何う。

答

市長 新年度に組織再編を行い、前期基本計画を推進する体制を整えつつ部下等との事務分掌の見直しを進め、事務の平準化を目指す。また、平成31年度中に勤怠管理システムの導入を予定している。

答

教育長 平成31年度中に勤務状況管理システムの導入を予定。安全衛生委員会の設置については既に複数校で設置済。今後全校設置を促していく。また、今ある二戸市スポーツ活動指針の見直しを行い二戸市立中学校部活動運営方針を策定する予定している。



内沢 真申 議員

自立したカーリング施設維持管理の可能性は 稼働率向上・人的体制構築により可能

問 私の提示したカーリング専用施設維持管理運営費（ランニングコスト）の試算について、可能性をどのように考えるのか。

答 市長 第2次二戸市総合計画にも記載しているとおり、芸術、文化、スポーツを通じ、若者を中心とした地域内外との交流促進や子育て世代の交流情報交換など、人の交流機能をさらに高めるため、カーリング施設整備の検討を進めることとしており、ま

ちづくりの一環として捉えている。二戸型カーリング場の建設については、これまでも施設建設の財源確保、運営主体と運営経費の見通し、カーリング人口の拡大の大きく3つの課題を解決できるかが重要なポイントであると説明してきた。今回提案の維持管理運営費は、市のカーリングを取り巻く状況や自らの経験をもとに試算していたが、昨年度業務委託した日本総合研究所の提案と比較すると、収

入については、おおむね同等額の2130万円、支出については、約半分の2065万円という内容で収支差約60万円の利益が上がるとの試算である。収入の確保を見込むためにカーリング体験やビジネス研修を初めとする利用者を開拓し、施設稼働率を上げる努力をすること。あわせて施設管理における人的体制について、各団体の協力を得つつ運営ができることすれば、施設を維持することは

可能であろうと考える。また、市の立地的条件を生かし、大規模な大会等が誘致できれば、経済効果も高く市にとって新たな交流の拠点となり得る施設となると思うている。カーリング人口の拡大においては、地元カシオペアカーリング協会が月2回の体験教室を開催するほか、若いカーリング愛好家が新たな団体「ミフイリンク」を立ち上げ、平昌オリンピック男子代表の両角選手を招いて、初めて

カーリングフェス2018を開催し、100名以上の参加者があったと聞いている。今後も県や関係団体、専門分野の方々の皆様のご意見をいただき、公民連携による施設整備の可能性について検討を重ねてまいりたい。



カーリングフェス2018の様子



田口 一男 議員

農産物自由化による地方再生策は 農業従事者の育成確保と経営の強化に努める

問 これまで農産物の輸入自由化対策は一時的救済や限定的な新規事業の対応だ。市の経済的影響額と長期展望に立った

のではと懸念される。本市は急激な影響はないと見込まれるが、長期的には影響を念頭に市場動向を注視する。所得補償、価格保障制

イノシシの生息域

拡大の対応は

問 熊などが鳥獣対策の的にされてきたが新

ある。市のイノシシ対策は、生息調査用センサーカメラや捕獲用の大型箱わなを2台保有し状況を見ながら対応していく。県の第2次イ

取組んでいきたい。

弱者向けの除排雪対策を

問 高齢者をはじめ弱者向け歩行者通行道の除排雪対策を示せ。

答 市長 市道の除雪作業は車道で10センチ以上

作業の完了時間は、原則7時30分までとしている。除

所得、価格保障の考えは。

答 市長 TPP、EPAといった経済連携協定による攻めの世界的な輸出拡大を図ると述べているが、外国産農産物が大量に入ってくる可能性があり、高齢化や担い手不足の問題を抱えている日本農業が、さらに打撃を受ける

度では、これまでの農業災害補償制度は、価格低下による収入減は対象外で農業経営全体を対象としないなどの課題があった。農業者の経営努力では避けられない収入減少を考慮し、総体的に減収補填する農業経営収入保険制度が創設された。

たにイノシシが近隣市町村で目撃され、生息域拡大の兆候がある。対応策は。

答 市長 二戸市のイノシシらしい動物出没状況は浄法寺谷地屋敷と白鳥両地区の住民から目撃情報があった。30年度の二戸管内のイノシシ目撃情報は一戸町6件、軽米町2件で

ノシシ管理計画及び二戸市鳥獣被害防止計画に基づき被害が発生しない地域でも目撃情報があった場合、予察捕獲の実施により、地元猟友会等々の協力を得て



目撃が相次ぐイノシシ

雪作業が発生する玄関前などの雪処理は、各家庭で取り除くよう広報等をお願いしている。排雪作業は、除雪車が入れない市街地の路地や金田一の旧国道、浄法寺の旧県道など、通学路を対象としている。随時通学路等の安全確保に対応している。



米田 誠 議員

問 公共交通網が整備されていない地域、今後の見通しについて。

答 市長 これまで金田一上平地区や循環バス路線延伸を行い、4月からは個人医院への延伸を行う。路線バス、タクシード各公共交通機関の特性を生かし総合的な見直しが必要。今後、公共交通網形成計画では、交通空白地帯を解決する具体的な事業や実施主体など、住民と一体となり検討していく。



「ここにこ号」循環バス

問 風疹の予防と今後のスケジュールについて。

答 市長 平成31年度は、昭和47年4月2日から昭和54年4月1日に生まれた男性に対してクーポン券を送付する。そのほかの対象者には、平成32年度以

問 防災、減災のためのインフラ等の機能維持は。

答 市長 国は特に緊急に実施すべきハ

防災・減災国土強靱化のための3か年は

緊急対策事業の防災インフラ整備推進

問 若年性認知症の方に対する就労の対応について。

答 市長 若年性認知症の方の雇用継続の可能性は広がっている。ハローワークなど全国の支援機関では、若年性認知症の方の就労に伴い、助成金の支給や相談窓口の設置など各種サービスを実施している。市としては、支援機関と連携していく。若年性認知症の発症により一般雇用の就労が困難になった場合には、就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所、就労移行支援事業所の利用による支援を行う。

降、国から示された年齢区分の方に対し、順次クーポン券を発行する。対象者の人数は、約2900人で、そのうち、平成31年度は、約1100人にクーポン券を送付する。残りの約1800人には、平成32年度から33年度に送付する。

ド、ソフト対策を3年間で実施すると、昨年12月に防災減災国土強靱化のための3か年緊急対策を取りまとめた。3か年緊急対策に基づく事業と連携し、防災インフラの整備を推進するため緊急自然災害防止対策債が新設された。充当率100%、交付税措置70%と大変有利な起債となっている。具体的には、金田一地区、堀野地区、長嶺地区の排水路整備を予定している。



駒木 昇 議員

問 公共施設等の現状の把握は。

答 市長 公共施設等の保有量適正化と計画的な維持保全の方向性を取り組みを定める「公共施設等総合管理計画」を平成27年度に策定している。現状は築30年を超える施設は延床面積で全体の約54%を占め、今後これらの建替えや、大規模改修などによる更新が必要となっている。今後利活用の予定がない老朽化した施設

公共施設の老朽化対策は 国土強靱化計画と整合性を図りつつ財源確保に努める

いと考えている。

九戸城整備との連動

問 九戸城の整備と連動したまちづくりの青写真は。

答 市長 九戸城跡周辺地区は九戸城を起点として町並みが形成され、歴史の上でも三戸の政治や経済文化の中心として発展した地域である。寺社仏閣など歴史的な資産も集中しており、歴史や先人の功績と地域の文化を感じるエリ



撤去が予定される職業訓練校

については撤去していく方針で、平成30年度は旧白鳥研修所を撤去しており、来年度は石切所川原地区にある旧職業訓練校を撤去する予定としている。

問 保有施設の維持更新費用の見通しと課題は。

答 市長 更新に係る費用を簡便に推計できる総務省更新費用ソフトで試算した結果、今後40年間で1777億円、年平均費用は約44億円と見込まれている。このように多額の財源が必要と見込まれるので、今年度策定した国土強靱化計画とも整合性を図り有利な補助金等も検討しながら財源の確保に努めていき



桜が映える九戸城跡

アとなっている。史跡九戸城跡第2次整備基本計画に基づいて協議を進めているところであり、展示や研修機能を持ちガイダンス施設は歴史民俗資料館のあり方も含め検討していく。公民連携推進地域で民間主導のまちづくりを進めている地区でもあり若手の機運の高まりを大切にして、歴史的な宝を次代につなぎたいと考えている。



國分 敏彦 議員

問 12月末までの観光客数は。その結果をどのように分析しているのか。

答 市長 昨年4月より新しい方式で観光客

観光・交流人口拡大への施策は 産業体験型観光に向けた取り組みを進める

というのが主である。観光利用については、温泉地域への宿泊と各種スポーツ県大会等による宿泊利用状況である。観光の宿泊事情と

に努めたい。今年度から国の地方創生交付金を活用し、にのへ型テロワール事業に取り組んでおり、交流人口拡大に向け、地域の産業で

三戸市としての課題は。

答 市長 市として検討すべき課題として消費者行政と成人式の2点が想定される。1人で有効な

本市においても国の動向を注視しつつ、若年層が消費生活に関して必要な知識を習得し、適切な行動に結びつけることができるよう教育委員会とも連携し、消費者行政に取り組みたいと考えている。成人式については国の情報をもとに確に捉え、早い段階で方向性を示したい。

問 幼・保の無償化は0〜2歳児の住民税課税世帯は対象外、給食費の実費徴収など問題がある。本市も野田村のように全ての児童の完全無料化をすべきでは。

答 市長 国の責任で実施すべきである。現在実施している子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査を踏まえ、若い世代が安心して子どもを産み育てるために何が必要か、総合的に検討していく。



畠中 泰子 議員

数の算定の数字の集計を始めている。4月から12月の宿泊者数は5万4421人で、利用割合はビジネス利用が7割、観光利用が3割という現状であった。利用内容としては、ビジネス利用は二戸地域周辺での大型事業による関係者が二戸を拠点として利用されている

としては、ビジネスやスポーツ大会により市内に宿泊できないとの話も伺っており、県北地域の宿泊施設が不足していることから、八戸や八幡平への流出が散見されている。当市を訪れている方の目的や事業者の声などを含めて、今後の観光施策に活用できるデータの収集

問 成年年齢を18歳に引き下げることに伴う

ある漆 日本酒、果樹、畜産等、当市の魅力を効果的に発信する仕組みをつくりながら、産業体験型観光に向けた取り組みを進めたいと考えている。

契約をすることができるよう年齢や、親の同意無くさまざまな意思決定をできる年齢が20歳から18歳に変更され女性の婚姻開始年齢は16歳から18歳に引き上げられ、男女とも統一されることになる。国では、小中高等学校における消費者教育の充実などに取り組んでいる。

成年年齢引き下げによる主な変化

- 結婚（男女で18歳に統一）
- 親の同意なしでクレジットカードやローンの契約
- 10年パスポートの取得
- 性同一性障害の人の性別変更申し立て

18歳からできる



幼・保無償化は全ての児童の保育料完全無料化を検討すべき若い世代が安心して子どもを産み育てるために何が必要か、総合的に検討していきたい

学童保育支援員の配置

問 学童保育支援員の配置は保育の安全と質を確保するために従うべき基準を堅持し、1施設に常勤職員1人は配置して職員体制強化を。

答 市長 国の運営指針に従い常時2人以上の職員配置、うち1人は有資格者としており、直ちに基準緩和することは考えていない。

国保税の減免

問 子育て支援に逆行する国保税の子どもの均等割は宮古市のように減免を。

答 市長 一般会計から繰り出すこととなり、岩手県国民健康保険運営方針に沿ったものでない。国が行うべきものと考ええる。

児童虐待防止対策

問 児童虐待で子どもの命が奪われる事件が後を絶たない。相談担当職員の常勤化、児童福祉士の二戸地区への常駐化や虐待未然防止のためのネットワーク構築等の強化を。

答 市長 児童虐待の相談や通告があった場合、速やかに子どもの安全確認や事実確認の調査をし、関係機関と情報共有を行い、緊急性が高いと判断される案件は県児童相談所へ通告し、一時保護などの措置が

答 教育長 子どもの心身の成長と人格形成に重大な影響を及ぼす児童虐待は許されるものではない。教職員は発見しやすい立場にあり、虐待被害の児童生徒の保護に向けた適切な対応が一層されるよう各学校に指導と支援をしていく。



子どもたちの未来を守るために

議会活動の報告（2月から5月）

2月13日	総務常任委員会、産業建設常任委員会	4月26日	議会運営委員会、平成31年第1回臨時会
2月14日	議員全員協議会、会派代表者会議	5月8日	広聴広報委員会広報部会
2月18日	議会運営委員会	5月17日	議会改革検討委員会
2月20日	議会運営委員会	5月22日	カシオペア連邦議会議員協議会役員会
3月1日	議会運営委員会	5月28日	総務常任委員会、文教福祉常任委員会、産業建設常任委員会
3月14日	議会運営委員会	5月30日	議会運営委員会
3月25日	広聴広報委員会広報部会		
3月27日	市政調査会研修会		

平成30年度
行政視察受け入れ状況

二戸市議会では、他自治体の議員の行政視察を受け入れています。平成30年度は日本一の生産量を誇る浄法寺漆に関する「漆産業の振興」や「漆掻き職人の後継者育成」のほか「いのへブランド海外発信事業」や「宝を生かしたまちづくり」などのテーマについて、愛知県清須市議会他10団体の皆様が来訪し、二戸市の特色ある事業や取り組みについて視察をされました。

問 人口減少が本格的に進む時、国の施策に期待するだけでは二戸市の現状の持続可能性を維持することは困難になるものと懸念される。市長の認識と対応策は。

答 市長 二戸市人口ビジョンの中で「30年後の人口を2万人維持」を掲げたが、さらに人口減少や経済の縮小が進むことが予想される。対応する政策



及川 正信 議員

本格的な人口減少時代到来への認識と対応策は
魅力的な雇用の場と生活の場の創造を図りたい

としては公民連携によるまちづくりや漆を初めとした農林畜産業や国内外に通用する商品づくりを進める製造業への支援、テロワール事業による地域資源を産業に結びつけ、観光交流などに取組む必要があると考えている。また、子育てできる環境と奨学金制度の充実、小中高等学校における二戸の歴史や先人に理解を深める機会の提供などを交流人口の拡大とUターンの増につなげたい。持続可能性の

問 介護認定者で特に希望しても施設に入所できないでいる待機者の現状と対応について問う。

答 市長 現在要介護認定者1800人中

介護及び認知症対策 受けとめについては地域コミュニティの維持や財政破綻のリスクを勘案し、財政の健全化に十分配慮しコンパクトなまちづくりを目指していくことが重要と考えている。

問 市内の認知症高齢者は1288人で高齢者7.5人に1人の割合で増加が続いている。数年後には5人に1人まで増加する

1553人の方が介護サービスを利用されている。特養待機者は17人となっており、第7期計画において広域管内で短期入所生活介護6床、地域密着介護老人福祉施設6床の増床を盛り込んでいる。必要であれば施設整備の検討も考えたい。



地域全体での見守りやサポートが必要

答 市長 過去3力年だけでも77人増加しており認知症高齢者が自分らしく暮らしているための地域づくりが必要であると認識する。早期発見、早期治療が悪化を防ぐ鍵であることからサポート医の養成を図っており来年度も継続養成したい。市民全体の見守りや家族のサポート体制を強化したい。

ると予測されているが現況認識と対応策を伺いたい。

市政調査会が研修会を開催



講師を務めた田村事務局長（上）と小山業務課長（下）

議員全員で構成する二戸市議会市政調査会（会長：新畑鉄男副議長）では、市政各般にわたり調査、研究、協議を行い、市政の運営に寄与し、その発展を図ることを目的として各種事業を行っています。

平成 30 年度事業として、3 月 27 日に市役所 1 階会議室で研修会を開催し、議員 14 人が参加しました。

はじめに、二戸地区広域行政事務組合の田村圭一事務局長より「第 7 期介護保険事業計画及びクリーンセンターの延命化」について講演いただき、計画の新規事業や二戸地区クリーンセンターの延命化事業の概要及び今後の工事予定等説明を受けました。

続いて、岩手県後期高齢者医療広域連合の小山泰光業務課長より「後期高齢者医療制度を取り巻く情勢等」について講演いただき、医療制度の概要、被保険者・医療費・財政の状況、保険料軽減特例の見直し等詳細に説明を受けました。

参加した議員は熱心に耳を傾け、理解を深めていました。

平成 31 年 第 1 回臨時会

平成 31 年 4 月 26 日に第 1 回臨時会が招集されました。
市長より提出された議案 6 件全てが承認、原案のとおり可決されました。

■ 議案第 1 号【専決処分の承認を求めることについて
二戸市税条例等の一部を改正する条例】

■ 議案第 2 号【専決処分の承認を求めることについて
平成 30 年度二戸市一般会計補正予算（第 7 号）】

補正額 △ 1,975 万円

■ 議案第 3 号【専決処分の承認を求めることについて
平成 30 年度二戸市国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）】

補正額 △ 155 万円

■ 議案第 4 号【専決処分の承認を求めることについて
平成 30 年度二戸市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）】

補正額 58 万円

■ 議案第 5 号【二戸市復興産業集積区域における固定
資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例】

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部改正に伴い、所要の整備をするものです。

■ 議案第 6 号【特定公園施設の建設に係る費用負担に
関する協定の締結について】

特定公園施設（金田一近隣公園）の建設に係る費用負担に関する協定を締結するものです。



ご意見箱

このコーナーでは、クイズにご応募いただいた皆さまから寄せられたご意見などをご紹介します。

暑さ対策の記事はとても目に付きま
した。早くエアコン等で子どもたちが
快適に過ごせるようになって欲しいで
す。（石切所・31 歳女性）

自分は何も言えない立場ですが、「ふ
るさと納税」をして返礼品をもらおう
ということに対していつも不思議な思い
で聞いています。（釜沢・59 歳女性）

元号が変わっても、市政のことは選
ばれた方々に真剣に議論を深めて欲し
いです。（浄法寺町・79 歳女性）

かつこう号は毎月市内から 20 名も
離れた遠い所まで本を届けてくださ
って本当にありがたいと思っています。
いつも楽しみに待っています。（上斗米・91 歳女性）

金田一温泉センターを利用していま
す。どのように変わるのか、今からと
ても楽しみにしています。（堀野・64
歳女性）

今年度閉校する御返地中の卒業生で
す。小学校時代、たまに来るかつこう
号が、学校の図書館にはない本を持っ
てくる特別な存在という感じがしてよ
く利用していました。（福田・33 歳男性）

市長演述（要旨）

地域課題の解決の積み重ね、その一步一步が、理想とする未来のまちへとつながります。地域の声に耳を傾け、真摯にその課題と向き合ってまいります。加えて、観光や農業、そして再生可能エネルギーへの取り組みなど、地域が持つ資源、強みを最大に生かし、困難は柔軟な発想と知恵により克服することで、現役世代の「安全安心で生きいきと暮らせる社会」を実現し、将来の世代に「夢と希望が持てる社会」として、引き継いでまいります。

【主要施策】地方創生の推進・稼ぐまちづくり・漆産業の振興・子育て支援の充実・未来に向けた人づくり



藤原 淳 市長

方針説明 に対する質問

市長演述と教育施政方針説明
質問がありました。



小笠原 清晃 議員

スポーツ振興について

問 スポーツ振興における団体支援の窓口担当と対応は。

答 教育委員会が窓口となり、

体育協会をはじめ、関係団体と連携しスポーツ振興を図っている。引き続き関係団体と連絡を密にしながら活動支援を行うとともに、本年度創設した若者元気づくり交付金を活用いただき、若者の交流機会と二戸の魅力発信を促進させたい。

外国人労働者の受け入れ窓口について

問 外国人労働者の受け入れ窓口をどこに設置してどのような対応を考えているのか。

答 政策推進課内に外国人受け入れ窓口を設置する。多岐にわたる課題が予想され、各課から情報を取りまとめ各種相談に対応する体制づくりを進める。市国際交流協会、受け入れ企業と連絡を取りながら情報収集に努め、外国人が住民生活に不足しているものを把握しながら対応を検討する。



及川 正信 議員

市に及ぼす経済効果と観光に生かす政策

問 ブロイラー産業が市に及ぼす経済効果はどうか。観光に生かす政策は。

答 地域の雇用を支え、市経済を支える大きな柱の一つ。ブロイラーは農場、処理場、輸送、販売、飼料、バイオマス発電等さまざまな業種に携わっている。今後も公民一体となった地域経済の牽引役のブロイラー産業を維持発展させたい。二戸の自然、風土が育んだ三大ミートを重要観光資源の一つとして、にのへ型テロワールとして展開したい。

にのへ型テロワールの取り組み

問 にのへ型テロワールを市民に分かるように具体性のある青写真を示せ。

答 観光交流人口を増加させ、地域にお金が落ちる仕組みづくりが大切で、稼ぐ地域を達成するための手段。二戸の風土、人、食材が生み出す食の魅力を生かし、市民や各団体・事業者の方々と連携し、二戸でしかできない産業体験観光に。二戸で漆の技術を見たり、地酒を飲んでもらう等様々なストーリーを考え交流につなげたい。



新畑 鉄男 議員

天台寺周辺地区の将来像

問 旧岡本小学校跡地の活用の方角性を示せ。根本から見直す時期ではないか。

答 現在進めている公民連携まち再生事業の中で重点地域として位置付けている。修復後の天台寺、歴史民俗資料館、収蔵庫、滴生舎などが連動し、エリアの価値を高めて、天台寺や漆といった地域の宝を発信したい。地域の方々から意見をもらい、公民連携の中でハード・ソフト事業を含めての地域エリアをつくり愛着を持てる仕組



鳩岡 矩雄 教育長

教育施政方針（要旨）

昨今、人生 100 年時代という言葉がよく聞かれるようになりました。この言葉には、進行する高齢化のみならず、長い人生を心豊かに生きるための、生涯を通じた学びの必要性和人びとの学び続ける意欲が強く込められております。二戸市教育委員会といたしましては、児童生徒が自ら学び、生き抜く力を養えるような施策はもとより、年齢を重ねるごとに感じる歴史文化の面白みや、更なる知的関心を満たせるような施策の実施に尽力してまいります。

【分野別施策】 学校教育の充実・生涯学習と社会教育の充実・芸術文化の振興・スポーツの推進

市長演述 教育施政

定例会初日に行われた
に対し、5人の議員から



畠中 泰子 議員

若者元気づくり交付金と 移住者支援

問 移住者や地域おこし協力隊の定住支援だけか。市で産まれ育った若者の地元定着、活躍支援策も必要では。

答 若者元気づくり交付金は、市民団体が実施する若者の交流を促進する事業や地域の特性や資源を生かした事業に対するもので、今年度は、なにとやら輪踊り、カーリングイベントに対して支援した。移住定住支援は、移住体験の支援、住居家賃の支援、住宅リフォームの支援を行い、志を持って移住を希望する人々を引き続き支援する。

教職員の勤務環境の改善

問 教職員の時間外勤務の適正管理と教育活動に専念できる環境整備の具体策は。

答 校長等管理職が出退勤・時間外勤務を管理、把握することが必要。既存のICTを活用し客観的に勤務状況を把握するシステムを導入したい。パソコン操作支援スタッフ・図書館支援員の派遣、特別支援教育支援員の配置、長期休業中の学校閉庁日の設定など、休暇取得の促進に努めている。今後教室以外にも冷房設備設置を予定し、心身ともに健康に教育活動に専念できるようにする。

みにしていく。

浄法寺診療所医師確保

問 二戸医師会、二戸病院の協力のもと浄法寺診療所を維持したことに感謝したい。嘱託医、訪問診療に変更はないのか。引き続き専業医師の確保をお願いしたい。

答 地域医療が後退することのないよう調整中のため、詳細については決定次第報告したい。地域医療の確保、都市部に集中する医師偏在の是正に向けて、全国市長会等を通じて要望していく。



米田 誠 議員

健康マイレージ事業の 成果と継続

問 健康マイレージ事業の2年間の成果と来年度の取り組みは。今後の事業の継続は。

答 3年間で全地域を一巡する計画で、平成29年度は1054人、30年度は1454人受診した。うち5ポイント達成の割合は、29年度39.7%、30年度55.5%で、徐々に定着してきており、未受診者が受診するきっかけとなっている。今後は、3年間の成果や課題を改めて検証のうえ31年度に判断する。

特別支援教育について

問 分教室から分校へ、それから独立校への考え方はないのか。教職員の専門性の向上とは。

答 二戸地区に特別支援学校の独立校が設置されていないことから、これまでどおり独立校の設置を県に強く要望する。教職員の知識・技能向上を目的に、特別支援教育の理解や指導に対する教育研修会を開催するとともに、各学校で行われる研修へ講師を派遣する等の取り組みを行い、教職員の専門性を向上する支援をしている。

若い世代が地元で活躍できる街に

(右から) 関 向 優美子さん
愛 美ちゃん



私が盛岡市から二戸市に移住して15年の歳月が経過しました。移り住んだばかりの頃は、見知らぬ土地での暮らしに不安を感じておりました。その後3人の子宝を授かることができ、ようやく3番目の子が小学校に通い始めました。工事中の通学路を地域の方々などに暖かく見守っていただきうれしく思っております。子育てをしていて感じることは、子どもたちが集まって遊べる場所が市内には少なく、防犯面でも気がかりなところがあるということです。また、就学や就職で地元を離れる若者が多く、都市部と地方との格差が進んでいるように思います。若い世代が地元離れせず、できるだけ人口が減少しないような街でいて欲しいと願います。

このコーナーでは、市民の皆さまのまちづくりに対する思いを紹介いたします。
掲載を希望する方は、お気軽に二戸市議会事務局へご連絡ください。

よく読めば答えが見つかる！

議会だよりクイズ

下の●に当てはまる言葉を入れてください。

「小学校5・6年生を対象に

●●●●●活用事業を始めます」

(5文字)

■ 応募方法 クイズの答えと住所、氏名、年齢、議会へのご意見や議会だよりを読んだ感想などをご記入のうえ、ハガキやファックス、電子メールにてご応募ください。正解者の中から抽選で5人に二戸市共通商品券1,000円分をお贈りします。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

※ご意見等は議会だよりの紙面でご紹介させていただくことがありますのでご了承ください。(氏名非公開)

■ あて先 〒028-6192 二戸市福岡字川又47 二戸市議会事務局 議会だより係/FAX:0195-23-1633/メール: gikai@city.ninohe.iwate.jp

■ 締切 令和元年7月1日(月) ※当日消印有効

(前回の答え…「館外での貸し出しサービスを行う移動図書館車(かっこう)号」 応募者数13人、うち正解者数12人でした)



6月定例会を開催します

議会を傍聴してみませんか

次回の定例会は、6月3日(月)に開会の予定です。

詳しい日程につきましては、二戸市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

本会議は当日の受付で傍聴できます。傍聴を希望する場合は、議会開催日に市役所3階へお越しください。車椅子をご利用の方も傍聴可能です。

また、市役所および浄法寺総合支所の1階ホールでは、テレビで議会中継を見ることができます。 ※3月定例会の傍聴者は16人(延べ)でした。

委員	委員	副会長	部長	委員
三浦	清水	島中	駒木	内沢
利章	正敏	泰子	昇	真申

(広報部会)

広聴広報委員会

編集後記

(令和) 第1号となります
平成最後の3月定例会、議会だよりはいかがでしたでしょうか。これまで、市民の皆様に親しんでいただけるように議会事務局の担当者とともに調査研究を進めながら、より見やすい、読みやすい、興味を持っていた紙面を目指して努力してまいりました。
新年度を迎え、市の職員体制も一新いたしますが紙面改革を支えていただきました担当職員に感謝を申し上げますとともに新体制のもと、更なる議会広報の充実に努めてまいります。
(三浦 利章 記)

